

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎(3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス：http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/gikai/

No. 237

平成20年(2008年)11月15日発行

今号の主な内容

- 区政のここを問う
定例会での代表・一般質問 3～5面
- 平成19年度決算の特別委員会を特集 6、7面
- 広島・長崎平和式典に出席 6、7面
- 新たに掲載! 委員会の活動状況 8面
- 請願・陳情の処理状況 8面



小学校の社会科見学
区議会議場を3年生が訪れました



防犯キャラクター 新宿シンちゃん
新宿のまちをパトロール!!
「わるい大人に気を付けて」
防犯ビデオが好評です



20周年を迎えた大新宿区まつりふれあいフェスタ
秋晴れの戸山公園で10月19日に開催

トップニュース

区民の納得できる 予算執行 がなされたか

区長のめざす、効果的で効率的な区政運営の実現は

==平成19年度の予算執行状況を徹底審査の末、決算特別委員会にて認定==

今定例会では、委員18名からなる決算特別委員会を設置し、平成19年度各会計の執行状況を審査しました。その結果、一般会計の実質単年度収支は8年連続黒字で歳入決算額1,258億3,887万2,478円、歳出決算額1,182億5,113万7,588円、これに各特別会計を加えた全会計歳入1,947億4,182万2,215円、全会計歳出1,863億9,851万2,101円の決算を認定しました。.....関連記事 2、6、7面



今定例会で可決した 議案

多くの区民が交流できるよう施設の機能転換を目指す

区長提出議案では、ことぶき館等の従来の機能を転換し、多世代交流や介護予防など地域ぐるみの活動の場となる「地域交流館」を設置する『新宿区立地域交流館条例』を制定。また、シニア世代がボランティアなどの社会貢献活動の拠点とする「シニア活動館」の2館目を設置する『新宿区立シニア活動館条例の一部を改正する条例』を可決しました。どちらも来年4月から指定管理者による管理で運営を開始します。.....関連記事 2面



意見書

(要旨)

今定例会で議決した

意見書の全文は区議会ホームページをご覧ください。議会事務局までご連絡ください。

介護報酬など介護従事者の待遇改善を求める意見書

介護従事者の待遇は近年低下し続け、介護現場で働く人が減少し、人材確保は大きな社会問題となつてい

このため、介護報酬などの待遇改善を積極的に進めること、とりわけ東京では都市部の実情にあったものとする

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書

「働くことを通じて人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生をめざす」非営利団体「協同労働の協同組合」の活動は、社会問題解決の手段の一つとして大変注目を集めていますが、法的根拠がないことから社会的理解が不十分で、入札・契約や社会保障の負担等において支障が生じています。

このため、「協同労働の協同組合法」を速やかに制定することを国会及び政府に求めました。

地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書

近年、消費者被害が次々と発生し、消費生活センターなどの相談件数は大幅に増大しているにもかかわらず、予算は大幅に削減されており、地方消費者行政は疲弊し、機能不全に陥っています。

このため法制度の整備と人員・予算等の拡充のための財政措置を、国会及び政府に求めました。

小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

長期的な景気の低迷、原料価格の高騰、金融事情の悪化、税・社会保障費の負担増など厳しい状況の下、多くの都民と小規模事業者が適用を受けている標記の都市計画税軽減措置について、その恒久化を目指し、平成21年度以後も継続することを都に求めました。

小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続を求める意見書

過重な負担の緩和と中小企業の支援のため、標記の固定資産税・都市計画税減免措置の恒久化を目指し、平成21年度以後も継続することを都に求めました。

負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の減額措置の継続を求める意見書

負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和のため、標記の固定資産税・都市計画税減額措置を継続することを都に求めました。

議案の概要と審議結果(賛成...○ 反対...×)

会派略称 自民=自由民主党新宿区議会議員団 公明=新宿区議会公明党
共産=日本共産党新宿区議会議員団 民主=民主党新宿区議会議員団
新無ク=新宿区議会無所属クラブ 社会=社会新宿区議会議員団
花マル=新宿区議会花マルクラブ

○20年第3回定例会(9月16日~10月10日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民主, 新無ク, 社会, 花マル, 議決結果. Rows include budget adjustments, committee reports, and various ordinance amendments.



条例制定に向けた議員懇談会



区民検討会議のようす

区議会だよりでは、今後も継続して条例制定に向けた動きをお知らせしていきます。

7月22日には公募区民等による、区民検討会議がスタート。既に6回の会議を開催し、区民・議会・行政の三者がそれぞれ条例制定に向けての議論を行っています。

連載第2回 自治基本条例制定をめざして

区政のこころを問う

区政のこころを問う

区民の生活実態に目を向けた事業展開を

社会新宿区議会議員団

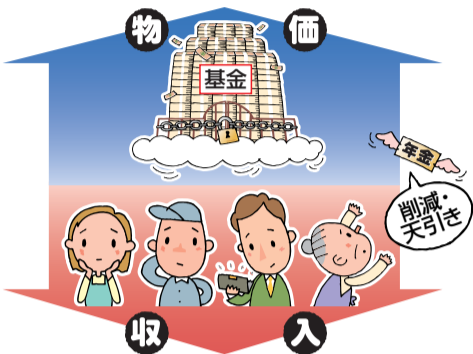
代表質問



山田 敏行

質問 財政の有効活用と区民への適切なサービス提供は、区長の決断が必要だ。収支が黒字だから財政政策や運営が正しいとは言えない。q 基金の取り崩しにより、福祉施策などへの対応が必要では。w 区民生活保護の行政を展開すべき社会環境にある。また、できる財政状況では。

回答 q 区民生活実態に目を向けた事業展開に取り組んでいる。w 喫緊課題へ機動的で柔軟な対応を図る。



苦しい区民生活に目を向け、基金を活用して生きた財政運営を

平成19年度決算について

自由民主党新宿区議会議員団

代表質問



おぐら 利彦

質問 19年度の決算は、一般会計、3特別会計の合計では83億円の黒字で一般・特別会計共に黒字決算である。19年度は、10年度に策定した基本構想の最終年度であり、総仕上げの年である。この基本構想の実現に向け、15年度から19年度までの5年間にわたって後期基本計画、第三次及び第四次実施計画が策定された。q 19年度の決算全般についてどのように評価しているのか。

回答 q 19年度決算は、実質単年度収支が8年連続の黒字となるなど、区財政は着実に将来需要への対応力を備えてきている。税金に連関する歳入は、予算見込み額を上回る収入となった。これは特別区税など一般財源収入の好調な実績によるもの。w 10年度からの基本構想では、多くの指標の達成度が目標値を上回るなど、基本構想が目指す新宿像が着実に実現されたものと評価している。後期基本計画の主な事業として、待機児童の解消、介護予防の充実、歌舞伎町対策の推進、地区協議会の設立運営等に取り組んできた。

現下の経済状況に関連して21年度の予算編成について

質問 内閣府の月例経済報告や日銀は、わが国の経済が景気後退局面にあると発表し、民間調査機関でも大変厳しい予想となっている。このような経済状況は、特別区税の収入や区の財政にも大きな影響が出てくる。q 現在の経済情勢が21年度の予算編成にどう影響すると見ているのか。w その対応をどう考えているのか。



学校教育への期待にどう応えるか

回答 q 景気の減速傾向が特別区民税や法人住民税にマイナスの影響を与え、区財政も厳しい局面が予想される。21年度予算編成は、財政対応力を活用し、基本構想、総合計画の目標の実現に向け編成する。w 区税等の収入確保や基金・起債の活用に加え、行財政改革にも取り組む、効果的、効率的な運営が不可欠。

質問 中央教育審議会の答申のなかで「現在、教員に最も求められていることは、広く国民や社会から尊敬と信頼を得られる存在となることである。」と述べられている。q 教師が子どもたちと向き合う時間の確保にどう取り組んでいくのか。w 授業力向上のため導入した授業改善推進員の現状とその効果は。e 子どもたちの今後のICT化は。

回答 q 校務ICT化整備や学校事務効率化に向けた検討、事務内容の精査も進める。w 新規採用から4年目までの教員などを対象に、今年度は135名に指導を行っている。昨年度のアンケートでは、派遣した全ての学校が効果があったと回答。e 授業のICT化、事務の効率化、学校間等のネットワーク化は重要課題。情報活用能力の育成は喫緊の課題である。

原油等価格高騰緊急支援策について

新宿区議会公明党

代表質問

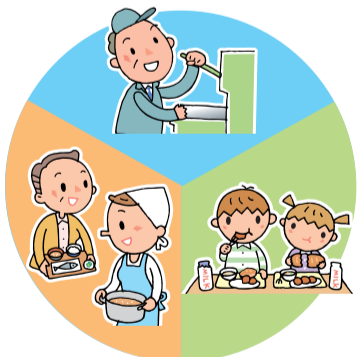


有馬 しろ

質問 原油・食料・原材料価格

等の高騰に対し、区は緊急対策を打ち出した。q 対策を進展させ来年度の予算編成に生かしていく必要がある。区長の所見は。

地上デジタル放送への円滑な移行と経済的支援について



価格高騰から区民の生活を守るため積極的な対策を!

質問 地上デジタル放送への完全移行まで3年を切った。q 区のこれまでの取り組みは。w 経済的弱者の受信環境整備に伴う負担軽減については、どのように対応するのか。e 身近なところに相談窓口を整備すべき。

用語の説明 注1 ICT 情報通信技術。 Information and Communication Technologyの略。従来のITとは同義で使用される。国際的にはICTが定着。

災害時における被災者支援について

質問 「突然の都市災害はいつ起きてもおかしくない」との認識で体制の強化が急務。q 被災者支援のあり方についての所見は。w 4月にスタートした災害時居住支援は、追い詰められた環境、少ない物件情報、助成の金額の面などで負担が多く、事業内容の見直しや改善の工夫が必要では。e 被災者支援に特別出張所で臨時的にOB職員を派遣するなどの体制作りが必要。

回答 q 一日も早く元の生活に戻れるような総合的支援が重要。w 物件情報の提供方法改善や手続きの簡素化などを検討。e 特別出張所への職員派遣など体制の充実を検討。

特別支援教育について

質問 q これまでの成果と各学校からの声は。w すべての教員に発達障害に対する研修を行うことは、喫緊の課題。体制の整備を。e 保護者の理解を得るためにどのような取り組みをしてきたか。r 個別指導計画作成の現状は。t 個別支援計画については区の所管を連携した仕組みを作ることも可能では。

回答 q 専門家による支援チームの巡回相談、区費講師派遣、

区政のこころを問う

特別支援教育発表会の開催等を実施。担任教員が具体的な指導のポイントをつかみ、きめ細かい対応ができるようになったと

来年度も区民生活応援対策を充実させ実施を

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問



松ヶ谷まさお

諸物価高騰が続く中、q区が示した「原油等価格高騰緊急対策」5項目に限らず、区民の暮らしと営業に総合的な緊急対策を。w緊急融資は業種を拡大して、来年度以降も継続し、

努める。r担任・特別支援教育コーディネーターを中心に作成。保護者との連携に課題がある場合もあり、研修会でのモデル提示等で指導していく。t関係機関の連携協力は不可欠。連携しての計画作成を推進していく。

り入れ可能。e今年度は牛乳の現物支給で質を維持。来年度は区長部局と連携して検討。r直近の契約実績や物価動向を参考に適切に積算。t生活保護基準は低所得世帯の消費水準によるもので冬季加算もある。施策の公平性から緊急支援は行わない。



エレベーターがない！地下3階からの長い階段

牛込地区の学校適正配置について

牛込地区学校適正配置に関する懇談会は「意見書」を提出したが、適正配置や統廃合、

選択制などで区教委と意見が大きく異なる。q文書の送付だけでなく委員に直接説明が必要で

難だが重要と認識、エレベーター設置へ一層の努力を要望。e都に増便を要望。平成24年度までに全てノンステップバスに更新予定の回答。早期実現を要請。

は。w地域住民へも説明を。e「小規模校でもいい」という懇談会の意見や国連のWHOも小規模校が望ましいとの世界の流れをどう認識しているか。再開

発計画がある統合対象校の地域動向と児童数の推移をどう判断したか。r大規模校の抱える課題と選択制について。t地区内中学校3校の施設改善を。

q教育委員会では懇談会の意見を参考に牛込地区学校適正配置の方針をまとめ委員に送付した。w懇談会の意見を参考に

論。eより良い教育環境に一定の集団規模は必要。都の推計により、統合しても適正規模は超えず、受け入れ可能と判断。r施設面の制約は工夫。選択制は90%以上の保護者が満足と回答。t計画は無い。建替えは生徒数の推移と適正配置も含め考える。この他「治水対策」「介護保険」について質問がありました。

夏目漱石の記念館建設と俳句展開催について

民主党新宿区議会議員団 代表質問



久保合介

漱石は新宿で人生の大半を過ごし、漱石山房から数多くの作品が誕生した。その縁ある新宿に記念館がない。漱石山房復元事業を記念館建設事業に切り替え、広く寄付を募っては

w漱石は多芸多才で小説発表前は俳人としても活躍した。区と教育委員会との共催で俳句展を実施し、教職員や児童・生徒に

は。w地域住民へも説明を。e「小規模校でもいい」という懇談会の意見や国連のWHOも小規模校が望ましいとの世界の流れをどう認識しているか。再開

太平洋戦争を「風化」させない施策の推進について

戦没者に対する鎮魂の思いを込めた平和記念碑または平和記念施設の建設を。w戦争経験世代の思いを戦後世代に伝えるため「新宿戦争語り部」組織を立ち上げては。

q平和都市宣言を受け、平和宣言記念板や平和の鐘等を設置し、今年には平和事業で映画会等も実施。平和記念碑等は考



新宿に漱石記念館建設を！

えていないが今後も平和啓発に力を尽くす。w戦後63年経過し記憶も風化する今、語り継ぐことは重要。今年平和の語り部派遣実施要綱を策定し、語り部を募集中。区民や学校に派遣する。

直下型地震に備えてー全世帯に家具転倒防止の施策を

全世帯に家具転倒防止の施策を。q全世帯に家具転倒防止器具の取り付け実施の年次計画を。w家具転倒危険性の周知を。e取り付け出来ない区民へ「専門家集団」の立ち上げが必要。

q家具転倒防止対策を地域防災計画で改定中。w家具転倒防止器具あつせんや広報での周知。啓発パンフレットを工夫する。e提案を参考に支援策やあつせんの事業者も検討する。この他「区内障害児・者に暖かい支援の施策を」について質問がありました。

生活環境の改善で安全・安心のまちづくりを！

新宿区議会無所属クラブ 代表質問



えのき秀隆

動物の排泄物放置対策と啓発強化のため(ア)一歩踏み込む形で警告するイエローカード作戦を導入しては。(イ)排泄物持ち帰りのルールを条例に定めている自治体も。調査研究を。w落書き対策では再発防止のため条例制定もやむなしと考えるが。

q(イ)他自治体の取組み等の調査を行うとともに引き続きマナー向上施策を展開。w

調査研究する。当面は地道な消去活動等で再発防止に努力する。



尼崎市の実例 発見現場にイエローカードを設置して注意喚起

区政のこころを問う

保育園の民営化には反対!

新宿区議会花マルクラブ

代表質問



なす 雅之

質問 官が民から学ぶべき事は多い。公務員の意識等を改革していく事が、安易な民営化より大事。q民営化後の指導監督や民営化園の労働条件の把握は、民営化に際し配付回答した内容の通り守られているか。w施設調査書の情報公開は。e私立保育園従業員の労働条件等について、直接話したことは。r園ごと決算書の情報公開は。



区は民営化した保育園の監督・指導を確実に

回答 q守られている。w公開可。e話を聞いている。r公開可。

一般質問

社会

かわの 達男

全国学力テストは廃止せよ

質問 新学習指導要領の実行には、問題点がある。qさらに授業時間を拡大するのか。w小学校の英語活動にどう対応するのか。

か。e学力テストの公表は。r過度の競争をおおる学力テストの廃止を、国に申し入れよ。回答 qさらなる夏休みの短縮などはしない。w外国人英語指導員を配置。条件整備して21年度から実施。e公表しない。r継続して実施する。



自民 佐原 たけし

小学校高学年に体育専門指導員を配置することについて

質問 q小学校高学年の担任の年齢や体力への配慮は。w小学校高学年実施の体育の内容は。e

小学校高学年に体育専門指導員を配置し活用しては。回答 q教員の経験や年齢構成、指導力等を考慮し決定。w体づくり、器械、陸上、水泳、ボール、表現の6種の運動と保健。e講師採用等での人材の確保、体育協会会員等の活用を図る。



公明 小松 政子

安心のまちづくりについて

質問 q水害情報のメール配信の早期導入を。w擁壁整備補助制度の大幅な強化を。eハザードマップ活用は。r赤城下町の防災

対策は。t飯田橋交差点のバリアフリー化を。都の回答は。回答 q検討する。w改修工事補助制度創設を検討。eまちづくり施策との連携等で活用。r復興模範訓練を実施。成果活かす。t歩道橋を見直し効果的対応を検討。早期実施を働きかける。



共産 沢田 あゆみ

スクールカウンセラー(SC)の配置を増やし、新たにスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置することについて

質問 qSCを週2日以上配置を。特に大規模校は早急に。wSSW必



民主 平間 しのぶ

障害者への就労支援について

質問 q他区に比べ就労支援の実績が少ない。ジョブコーチや就労・生活コーディネーターを更に拡充すべき。w(仮称)新宿



新無ク 根本 二郎

「ふらっと新宿」の充実を

質問 q障害者の就労支援に加え、安全な食の提供の面からも(ア)3号店のカフェスペース拡充を。(イ)産直野菜販売の充実等区の横断



自民 吉住 はるお

地上デジタル放送受信のための準備について

質問 q国の対策について正式な説明は。区の今後の対応は。wアンテナ付け替えの説明は。



公明 中村 しんいち

視覚障害者の支援の充実を!

質問 q不安を抱えた障害者をピアカウンセラーに繋げる相談援助体制の整備を。w情報交換等ができる集いの場の設置を。e区の裁量でガイドヘルパーの業務拡大ができるよう検討を。r区施設のトイレに音声案内装

置を。回答 q関係機関に制度の周知を図る。w今後検討。e現在事業者との協定で対応。今後のサービス整備は障害者団体と協議し検討。r効果等考慮し検討。



共産 阿部 早苗

地球温暖化対策について

質問 q省エネビジョンに掲げた目標の達成と見直しは。直近排出量の情報を。w繁華街での独自省エネ対策発信を。施策に抜本的検



民主 すえき 亮

新宿区の財政について

質問 q健全な行財政運営には会計制度の改革が必要。財務諸表の統一基準が無い中、どう整備して区民に説明責任と資源の



新無ク のづ たけし

子どもの学力向上のための施策について

質問 q教員の指導力向上のための施策をどう展開するのか。w学習時間を確保する施策を更に



自民 下村 治生

自転車整理区画・放置自転車について

質問 q駅前機械式一時施設を。w東新宿駅前駐輪場の整備計画は。鉄道事業者との協力は。e整理区画の不正使用について。



自民 下村 治生

自転車の活用を

回答 q駅前機械式一時施設を。w東新宿駅前駐輪場の整備計画は。鉄道事業者との協力は。e整理区画の不正使用について。

回答 q駅前機械式一時施設を。w東新宿駅前駐輪場の整備計画は。鉄道事業者との協力は。e整理区画の不正使用について。

平成20年 第4回 定例会のお知らせ
★11月27日から12月8日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。
本会議 11月27日・28日、12月8日
常任委員会 12月1日・2日
特別委員会 12月3日・4日
★ぜひ傍聴にいらしてください。
★手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。できるだけ7日前までに議会事務局(TEL5273-3534)までご連絡ください。

平成19年度決算 決算特別委員会及び 委員会での会派の意見

決算特別委員会の概要

9月17日の本会議で、平成19年度新宿区一般会計、国民健康保険特別会計等の4会計の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成される決算特別委員会が設置されました。

実質9日間、平成19年度予算が区民生活の向上に適切かつ効果的に執行されたかどうか、区長及び教育長などに対して、各委員が厳しく審査しました。

10月1日には、各会派の賛成・反対討論が行われ、起立による採決の結果、4会計は、賛成多数ですべて原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ4名の委員が少数意見を留保する旨の申し出をしました。

決算審査における主な質疑

- ☆平成19年度決算に関する主な論点は、次のとおりです。
- ☆行政評価制度について
- ☆就労支援について
- ☆介護保険料について
- ☆使用済み携帯電話のリサイクルの推進について
- ☆保育園の待機児童の解消について
- ☆牛込地区の学校適正配置と学校選択制について
- ☆食の安全について
- ☆集中豪雨対策について
- ☆「ふらっと新宿」店の充実に ついて
- ☆歴史・文化・みどり豊かなまちづくりに ついて
- ☆区長のマニフェストについて
- ☆区立図書館への指定管理者の導入について



▲正副委員長(上)と区長を中心とする幹部(理事者)(下)



▲委員の起立による決算案採決

平成19年度新宿区各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,258億3,887万2,478円	1,182億5,113万7,588円	75億8,773万4,890円
国民健康保険特別会計	319億7,882万6,266円	318億5,794万9,211円	1億2,087万7,055円
老人保健特別会計	205億8,420万9,685円	205億8,263万8,883円	157万8,802円
介護保険特別会計	163億3,991万3,786円	157億6,794万4,419円	6億3,311万9,367円
合計	1,947億4,182万2,215円	1,863億9,851万2,101円	83億4,331万114円

決算特別委員会委員 (18名)

- 委員長 近藤 なつ子 共産
- 副委員長 赤羽 つや子 公明
- 副委員長 佐原 たけし 自民
- 理事 おの けん一 民主
- 理事 根本 二郎 新選
- 理事 山田 敏行 社会
- 理事 田中 のりひで 共産
- 理事 野もとあきとし 公明
- 理事 吉住 はるお 自民
- 理事 あさみ 栄 共産
- 理事 吉住 健一 自民
- 理事 なす 雄之 元 民主
- 理事 小松 政一郎 民主
- 理事 志 松 治生 自民
- 理事 下村 治生 自民
- 理事 小野 きみ子 民主
- 理事 雨宮 武彦 共産
- 両 雨宮 武彦 共産
- とよしま 正雄 公明

8年連続黒字、549億円の基金を活かし 区民のくらしに支援を!

日本共産党新宿区議会議長 山本 浩一

2007年度の予算編成にあたり、17項目の予算要望書を区長に提出し、また07年度予算案に対し、生活保護世帯への夏冬見舞金支給、民間アパート居住者への家賃助成、要支援高齢者へのヘルパー派遣、低所得者の負担軽減など総額16億円の予算修正を提案しました。

07年度決算は、実質単年度収支が29億円の黒字となり、8年連続の黒字。基金残高は549億円となりました。また審議を通じて、特別区税や都区財政調整交付金などが好調な実績であることも明らかに

いす。外国人登録者だけを見ますと、59%の増となっております。また、65歳以上の高齢者は25%増えています。14歳以下は逆に7.1%減少しています。このように人口だけを見ても、この間に区を取り巻く環境の変化が見られます。

この年度の財政は、自主財源が前年度より79億円の増取であり、歳出では、投資的経費が前年度より37億円多く充てることができ、また、区債現在高は13億円の増減し、積立基金現在高は86億円の増加です。このように、財政状況は良好であり、その執行も、子育て事業、高齢者事業等の諸事業に積極的に取り組んだ決算となっております。

今後もこの健全財政を維持しながら住民の目線に立つての行財政運営を期待します。

区民による 協働の成果!

民主党新宿区議会議長 山本 浩一

国の政策にも少し情けがあれば、基礎的自治体がこれ程までに苦勞せずに済んだものを、という思いを始終抱きながら審議に参加しました。にもかかわらず、平成19年度決算は一般会計の実質単年度収支が8年連続の黒字となり、経常収支比率も76%と適正な範囲内にあり、安定した財政運営がなされました。

これは、区長をはじめ職員の皆様が「最少の経費で最大の行政サービスを提供する」という考えの下、行財政運営がされたことと合わせて、区民の理解と協力があ

つたからこそこのことと思います。一般会計予算案では「子育て支援の充実」、「高齢社会への対応」、「安全安心の社会づくり」、「障害者の自立と地域生活への支援」、「税制改正等が区民生活に与える影響の緩和」の五つの課題を重点に予算を編成され実行されました。この中で国の施策により区民生活に負担が生じるものについては、区独自の負担軽減策を積極的に講じて取り組まれました。もう一歩踏み込んだ対応が必要な施策もありましたが、全体的には財政上可能な施策を執行され、厳しい区民生活に対応しようという姿勢と取り組みを評価してすべての認定に賛成いたしました。

厳しい区民生活を支えるために、区民との協働による、健全な自治体運営が行われるよう、民主党区議団も一丸となり職責を果たしてまいります。

良好な健全財政の上で 立つての 更なる 区政の進展に期待

自由民主党新宿区議会議員 山本 浩一

平成19年度一般会計及び国民健康保険、老人保健、介護保険の3特別会計の決算は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。

この年度の一般会計の収支は75億円の純増金があり、3特別会計もすべて黒字決算で、7億円の繰越金がありました。

この年度は、また、平成9年度に策定した基本構想「基本計画」ともに生き、集うまち、ともに考え、創るまちの実現を目指した最終年度に当たります。

生活者の視点から 区民の暮らしを支える 健全で積極的な 区政運営を!

新宿区議会議会公明党 山本 浩一

平成19年度一般会計及び国民健康保険、老人保健並びに介護保険の各特別会計歳入歳出決算については、いずれの議案も適正な決算であることを認め原案どおり賛成しました。

平成19年度は新宿区後期基本計画に基づく新宿区第四次実施計画及び第二次行財政改革計画の総仕上げの年として計画が推進され、直面する区政課題に対し、生活者の視点から区民の暮らしを支える意気込みを強く感じる予算編成でもありました。中でも、子育て支援の充実として、子ども医療費助

成を中学3年生まで拡大、高齢化社会への対応として、地域包括支援センターの整備、安全安心の社会づくりとして、高齢者居住住宅への火災警報器の設置など、生活者重視の区政運営を高く評価します。

19年度決算では、実質単年度収支が8年連続黒字、経常収支比率は前年度比較プラス、24ポイントの76%となったものの、3年連続の適正水準といわれる70%・80%をキープし、特別区債の19年度末現在高284億円に対し、基金は549億円となるなど財政対応能力が強化されていきます。しかし、景気減速傾向が強まり、先行き不透明な状況です。区財政が将来にわたって健全性を維持し、増大する行政需要に備えていくための財政運営に取り組まれることを切望します。

高齢者福祉、花緑、環境施策の充実に 一層の努力を

新宿区議会議会無所属クラブ 山本 浩一

以下の理由で第1号から第4号までの議案に賛成しました。

平成19年度の単年度収支は黒字でした。これは、区長以下職員が削減に努力した結果であると評価します。549億円の基金額に備えることは正しいこと

19年度は「基本構想」「総合計画」「環境基本計画改定」など区の重要な基本政策を決定しました。いずれも、暮らしやすさ、歴史、文化、緑、環境を柱にした適切な方針です。

●漱石生誕140周年を記念して漱石公園をリニューアル。「玉川上水」を偲ぶ流れ」を新宿御苑に復活することも決まりました。

●富久町の国有地、おとめ山に接する宿舎跡地など国有地も積極的に取得しました。

●伊那市と地球環境確保のための協定を結ぶなど広い視野でCO2削減にも取り組んでいます。

今に生きる区民も暮らしやすく、同時に将来の子どもたちに風格のある緑豊かな新宿を残すため、無所属クラブは全力を尽くします。

行政批判に終始せず 議会の責任・役割を 自覚し、更なる議員・議会改革を

新宿区議会花マルクラブ 山本 浩一

夕張市が財政破綻した責任は議会にもある。それに做らば、中山区長の掲げる保育園待機児ゼロが実現できない責任の一端は、保育廃園条例に賛成した新宿区議会及び議員にもある。新宿区議会の施策・税金のムダ遣いを質疑する議会の役割は大きい。議員・議会改革が一層重要と思える決算特別委員会であった。

豊富な財源を活用し 区民生活の擁護を!

社会新宿区議会議員 山本 浩一

所得や年金が増えず、区民生活はますます厳しくなっていますが、新宿区の財政は逆に8年連続して黒字です。

区政の任務は、豊富な財源を活用して区民生活を擁護することですが、今決算ではそれが不十分です。福祉を中心に区民を支える施策の展開が急務です。

一方、新宿駅東西自由通路の建設に区財政35億円を投資する予定です。財調で措置されるところはいえ納得できません。

廃プラ焼却にも反対です。また、ごみが大幅に減少しているのに清掃工場改修が見直されず進められているのも問題です。

私たちは、更に情報公開を進め区民から信頼される区政を創るために、努力する決意です。

長崎原爆犠牲者 慰霊平和祈念式典

8月9日、被爆63周年を迎えた長崎の平和公園で、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が行われました。新宿区議会からは深沢としだ、小松政子、平間しのぶの3名の議員を派遣しました。

式典では、田上長崎市長が「核兵器の廃絶なくして人類の未来はありせん」と述べ、核兵器廃絶と世界恒久平和実現に力を尽くすことを宣言しました。続いて、原爆で両親と兄弟姉妹を失った被爆者代表の森下さんが「平和への誓い」を述べました。

このなかで「地球上の全ての人々が平和で豊かに暮らしていくことを願ってやみません」という言葉は今なお世界各地で新たな紛争が絶えない状況のなか、非常に切実なものとして響き、深い共感をよぶものでした。

新宿区議会の 平和派遣

新宿区は昭和61年に「新宿区平和都市宣言」を行い、宣言の主旨の実現のため種々の施策を展開しました。議会でもこの一環として昭和63年から広島・長崎の平和式典に議員の代表を派遣しています。

また、平成4年には沖繩慰霊の日の追悼式にも議員派遣を行い、以降この3都市の平和式典への参加を区議会の平和活動の一環として継続しています。

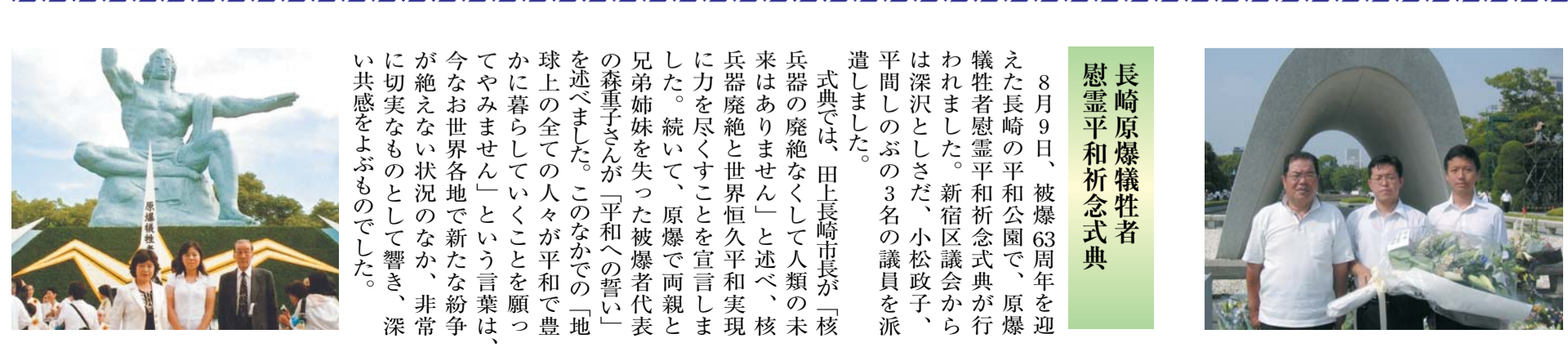
前号にて沖繩の戦没者追悼式についてお伝えしましたが、今号ではこの夏の広島・長崎の平和式典についてお伝えします。

広島市原爆死没者慰霊式 並びに平和祈念式

8月6日(水)、広島市中区の平和記念公園で第63回平和記念式典が行われました。被爆者や遺族、福田康夫首相ら約4万5千人が参列、新宿区議会は田中のりひで議員、吉住はるお議員、野もとあきと議員を派遣しました。

式典は午前8時に開式、原爆死没者名簿を奉納、献花の後、8時15分原爆投下時刻に合わせて、黙とうを捧げました。このとき代表からは、「次の世代の人たちに、ヒロシマの心を伝えたい」と、平和への誓いがあり、秋葉広島市長は「核兵器廃絶のため、あらゆる限りの力を尽くし行動することを誓います」と決意を示しました。

派遣議員3人は、世界の恒久平和と核兵器の廃絶実現に向けて努力をする決意をしま



委員会の動き

今号から新たに各委員会の主な活動内容をお伝えします

議案「権利の放棄について」を 様々な角度から熱心に議論

総務区民委員会

今定例会では、議案10件、請願・陳情11件を審査しました。

●議案「権利の放棄について」は、区民から遺贈された土地・建物、区が放棄する内容であり、熱心な議論になりました。

●議案「平成20年度一般会計補正予算」は、「原油等価格高騰緊急対策」を含むものであり、全会一致で可決しました。

●新宿区に対し消費者行政の体制・人員・予算拡充を求める内容の陳情と、国に対し地方消費者行政の拡充に必要な法整備・財源措置を求める内容の陳情については、「新宿区は区内でもトップレベルの体制」との答弁がありました。さらなる充実に求め、委員会として両陳情を採択しました。

地域交流館等の指定管理者に関わる 条例案等15件ほかを審議

福祉健康委員会

今定例会では15条例と一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の各補正予算を審議しました。

●これまでにない事業としては、信濃町ことぶき館をシニア活動館に、早稲田南町ことぶき館と西早稲田ふれあいプラザを「地域交流館」にし、新たに指定管理者制度が導入されることになりました。

また、早稲田南町ことぶき館、西新宿こども館の名称を児童館と改め、両館についても初めて指定管理者制度が導入されることになりました。特に早稲田南町地域交流館と児童館は同一の指定管理者が運営するという初

陳情の処理経過と 環境建設委員会関係の報告

環境建設委員会

●本年6月12日に本委員会で採択され、6月18日の本会議で決定した「(仮称)新宿7丁目計画

画・新築工事に関する陳情」の処理経過について報告します。

平成17年以来、当該マンション

ン計画に対して近隣住民が周辺の景観及び住環境に配慮した計画にするよう具体的な要望をしてきました。建築主と話し合いが行われ、調整を行って来た中で、建設資材高騰による事業の合理化という理由ではありませんが、建築主側が計画を大幅に変更したので、住民が納得できる結果に落ち着きました。

●おとめ山自然公園に隣接する公務員宿舎用地を「区民ふれあ

「新宿区教育ビジョン素案」計画に 質問と要望

文教委員会

今定例会では、4件の議案と7件の報告について審査しました。今回は、その報告の中から「新宿区教育ビジョン素案」という計画についてお知らせいたします。

この計画は、教育をめぐる状況の変化や子どもに関する課題を的確にとらえ、今後、区が目指す教育の方向を明らかにすることを目的として策定するものです。これから10年後の新宿区の教育を見据えた大事な計画です。この計画をより実りあるものにするため、各委員は報告資

国や東京都等へ6件の意見書を提出

議会運営委員会

「議会運営委員会」は、その名の通り、議会運営のための様々な事項を協議・検討するために設置されている委員会です。

例えば、年4回開催される定例会の開催日程の調整、議案を審査する委員会の決定、本会議の進行確認などを行っています。

また、新宿区の力だけでは解決できない重要な事項などについて、区議会は国会や関係行政庁などに対して「意見書」を提出することがありますが、この内容を最終調整するのも議会運営委員会の役割です。いろいろ

集中豪雨災害・大阪での 雑居ビル火災を受けて等を審議

防災等安全対策特別委員会

7、8月に発生した集中豪雨では、住宅や区の施設でも多くの被害が発生しました。近年、短時間での集中豪雨が頻発するようになっていくことから、被災の状況報告を受けるとともに、区の対策や東京都などの対応について報告を受け、少しでも豪雨被害が少なくなるよう今後とも行政側の努力を要望しました。

●平成13年9月に発生した歌舞伎町の雑居ビル火災では、44人の尊い命が失われました。

今回の大阪でのビル火災を受けて、現在、歌舞伎町での対応がどうなっているのか報告を受けました。

新宿らしい自治基本条例制定に向けて 自治・地方分権特別委員会

自治・地方分権特別委員会

当特別委員会は、自治基本条例の制定に向け、昨年の5月から検討を進めてきました。自治基本条例をより深く検討するため「小委員会」を、また、行政との間に「検討連絡会議」を設置し、「区民検討組織」の設置や条例制定の目的確認のため議論を重ねてきました。

区民検討委員の募集を兼ね区内10会場で自治基本条例説明のための「地域懇談会」を開催し、7月に「区民検討会議」もスタートしました。今年末には区民議会、行政の三者からなる「連絡会議」での自治基本条例制定

指定管理者制度の導入から4年目 これまでの経過と今後の課題を議論

議会・行政改革特別委員会

平成15年に地方自治法が改正され、公の施設を幅広い民間事業者が管理できるようになりました。

施設ごとに指定管理者制度に移行するための条例改正や、事業者を指定するときの議案が区議会に提案され、それぞれ所管の委員会で審議されますが、「行政改革について」を所管している当委員会として、区の指定管理者制度について、すべての施設を対象にした総合的な議論が必要ではないかという意見で一致したので、10月8日の委員

皆様から託された 請願・陳情の処理状況

採択されたもの 9件

総務区民委員会

- 小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続についての意見書の提出を求める請願(2件)
- 小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出を求める請願(2件)
- 商業地等における固定資産税・都市計画税の負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置の継続についての意見書の提出を求める請願(2件)
- 「(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合法」の速やかな制定を求める意見書を提出することに関する陳情
- 消費者行政の体制・人員・予算の拡充を求める件に関する陳情
- 「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」を提出することを求める件に関する陳情

撤回が承認されたもの 2件

総務区民委員会

- 日本政府に「戦時性的強制被害者問題への誠実な対応を求める」意見書の採択を求める陳情
- 新宿区が戸山町国家公務員住宅1号棟、2号棟を買い上げること

継続審査となったもの 47件

(新たに提出された13件のみ記載)

- 公共施設室内での殺虫剤の使用に関する陳情
- 日本軍「慰安婦」問題への政府の誠実な対応を求める意見書の採択を求める陳情
- 福祉健康委員会
- 旧東山中学校跡地小規模老人ホームの事業計画修正に関する陳情
- (仮称)矢来町特別養護老人ホームに関する陳情
- 民設民営福祉施設の運営事業者の再検証及び指導・監督の徹底を求める陳情
- 環境建設委員会
- 過剰な農業取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情
- 公共施設樹木等への農業使用削減に関する陳情
- 西新宿5丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関する陳情
- 西新宿5丁目中央北地区再開発に関する陳情
- 生ゴミ処理機補助金に関する陳情
- 西富久地区の都市計画決定に関する陳情(2件)
- プラスチック焼却反対の陳情

お知らせ 小委員会委員の変更

10月7日付で、「自治基本条例検討小委員会」委員を吉住健一議員が辞任し、佐原たけし議員が選任されました。

あとがき

本号から、新たに議会の委員会活動内容を掲載するなど、紙面の一部刷新を図りました。ご意見・ご感想をお寄せください。

編集委員
桑原公平 くまがいの澄子
下村治生 小松政子
沢田あゆみ 小野きみ子
根本二郎